

全国航空消防防災協議会 平成12年度第2回研修会開催される

全国航空消防防災協議会では、平成12年度第2回研修会を11月16日(木)・17日(金)に宮城県で開催した。開催地として協力いただいた宮城県から次のような報告が寄せられたので紹介する。

全国航空消防防災協議会主催の平成12年度第2回研修会が11月16日(木)17日(金)の両日宮城県松島町で開催されました。会場となった松島町は「日本三景」として著名な風光明媚の景勝地であり、宮城県屈指の国際観光地です。この研修会には38都道府県及び8市の消防航空隊から96名の方が参加されました。

開講にあたり全国航空消防防災協議会の鶴谷利夫事務局長、開催地宮城県の平英毅総務部次長、来賓の自治省消防庁救急救助課中井幹晴課長補佐からそれぞれ挨拶がありました。

以下に講義の概要を報告します。

●第1日目

講義1「救急ヘリコプターによる患者搬送の現状と課題について」

弘前大学助教授 滝口雅博氏

講義では、ヘリコプターによる患者搬送の歴史と我が国における救急患者搬送の現状と課題等について、スライドを使用して説明がありました。

ヘリコプターが患者搬送のため運航されたのは、1943年に米軍がビルマ(ミャンマー)戦線で戦傷者を反そうしたのが最初とされ、やがて朝鮮戦争やベトナム戦争で戦場からの負傷者の搬送をヘリコプターが行うようになり、負傷者の死亡率の減少に大きな貢献をしました。救護搬送の模範とされているドイツ連邦(旧西ドイツ)の救急ヘリコプターシステムは、当時、なかなか改善されな

かった交通事故死を減少させる目的で開始されました。現在では、全ドイツで51箇所の基幹病院にヘリコプターが配備され、救急専従医が同乗して病院まで搬送しています。我が国の救急患者搬送は、主として離島で発生した急患を医療設備が整った病院に搬送する目的でおこなわれてきました。ヘリコプターは、要請から出動まで時間を要するため、出動要請の簡素化と出動時間の短縮化を図ること、また救急救護を有効に行うためには、患者受入病院にヘリポートを設置することや、救急現場への離着陸の簡素化等、今後解決しなければならない課題等についての指摘がありました。

講義2「ヘリコプターの運航と次世代航空保安システム」

運輸省航空局管制保安部保安企画課 航空管制技術官 北澤歩氏

講義では、次世代航空保安システム（新CNS／ATM構想）について説明がありました。これは、航空機の管制を行うに当たり必須条件であるC(通信)N(航法)S(監視)についてデジタル技術を導入した航空交通管理システムのことです。またヘリコプターの計器飛行を可能にするには、どのようにすればいいのかを中心に説明がありました。

質疑応答

予め照会のあった事項について、消防庁救急救助課で回答書を作成していただき、原修航空係長から丁寧な指導がありました。

●第2日目

報告1「ドクターヘリ調査検討委員会報告書について」

東京消防庁航空隊長 大森軍司氏

ドクターヘリ調査検討委員会の最終報告書の内容を踏まえ、消防・防災ヘリコプターの有効活用を中心に報告がありました。

消防・防災ヘリの潜在的需要は十分あり、救急活動を行うに当たっての関係法令の改正もなされたが、有効に活用されていない。これは、長年培った我が

国救急体制の実態やへり要請に必要な煩雑な手続きができる旨、諸外国の実例を紹介しながら長年の実績に基づく貴重な報告がありました。

報告2 「宮城県防災航空隊の活動状況について」

宮城県防災航空隊長 浅野秀治氏

報告では、防災航空隊の沿革・組織、活動状況、隊員の教育訓練等についてビデオを使用して詳細な報告がありました。

なお、講義開始早々、映写機が故障したり、またパソコンの接続ができなかったりと、講師の先生はじめ受講者皆様方に多大なご迷惑をおかけしましたことを開催県として心よりお詫び申し上げます。